

想定以上にタカ派なFOMCながら市場は無事通過

今回のFOMCでテーパリングの終了時期を前倒したことなど発表された内容は概ね事前の市場予想通りです。ただ、将来のバランスシート縮小の議論があったことへの言及など想定以上にタカ派(金融引締めを选好)な面も見られます。しかしながら市場では株式市場が上昇するなど、FOMCを無事に通過した安心感からポジティブな反応となっています。

12月FOMC:テーパリング終了時期を前倒しにするなどインフレ対応を明確化

米連邦準備制度理事会(FRB)は2021年12月14~15日に米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、量的緩和縮小(テーパリング)の加速などを決めました。

テーパリングの終了時期の想定を従来の来年6月から3月に前倒しました。また、FOMC参加者らの政策金利見通しを反映するとされるドット・チャートでは、22年において3回の利上げが想定されており、9月時点の1回(中位数)の想定に比べ引締め姿勢となりました(図表1参照)。

どこに注目すべきか: FOMC、一時的、ガイダンス、テーパリング

今回のFOMCでテーパリングの終了時期を前倒したことなど発表された内容は概ね事前の市場予想通りです。ただ、将来のバランスシート縮小の議論があったことへの言及など想定以上にタカ派(金融引締めを选好)な面も見られます。しかしながら市場では株式市場が上昇するなど、FOMCを無事に通過した安心感からポジティブな反応となっています。

まず、声明文やFRBのパウエル議長の発言内容などから今回のポイントを振り返ります。

雇用市場について声明文では失業率が大幅に低下したことなどを指摘するなど、前回(11月FOMC)に比べ、雇用市場の改善に対する認識が示されています。

インフレについては、11月末の議会証言で「一時的」を撤廃することは予告した通りです。したがって、高水準のインフレは一時的な要因を反映したと言う前回の表現から、今回は需給の不均衡が高水準のインフレに寄与したと改め、供給問題のインフレへの寄与を明確にした格好です。

なお、インフレについてのガイダンスで、「インフレが長期の2%目標を下回る状況を踏まえ、インフレが一定期間2%を適度に上回ることを目指し、それによって期間平均が2%となり、より長期のインフレ期待が2%でしっかりとどまるようにする」との従来の表現は、「インフレが2%をしばらくの間上回った中、委員会が判断する最大雇用と統合的な水準に労働市場環境が達するまでこの目標レンジを維持することが適切」に変更されています。昨年、インフレが長期的に平均で2%になるよう金融政策を運営するとして導入したインフレのガイダンスは、現状の高水準のインフレでは適切では

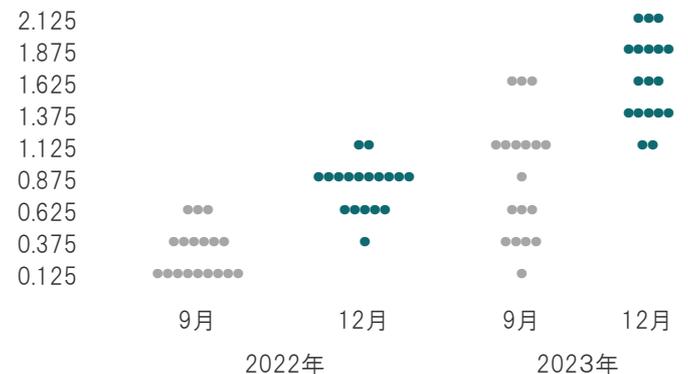
なく、インフレに対応する姿勢を示したと言えます。

FOMC参加者による四半期毎の経済予想では来年のインフレ率予想が2.7%と前回から0.4%も上方修整されました。わずか3カ月あまりで参加者の平均が0.4%も上方修正された点で、インフレが想定よりも高水準で推移することが示唆されています。また、失業率は22年には3.5%にまで低下すると見込んでおり、最大雇用の目安となる長期失業率(4%)を下回ることが予想されています。

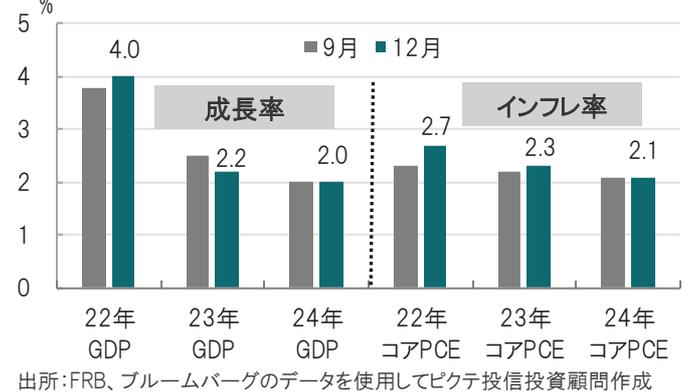
来年3回の利上げ予想、インフレへの警戒などタカ派の材料を取り揃えた今回のFOMCですが、パウエル議長の報道関係者に対する会見を受け株式市場はそれを冷静に判断し、無事FOMCを通過しました。なお、パウエル議長は強いインフレ懸念を示す一方で、テーパリング終了後に利上げをするというプロセスは維持するなど拙速な利上げは否定し、市場への配慮を残している面も見られました。

パウエル議長は今回、バランスシート縮小の議論があったと認めましたが、今後はこの点にも注目が集まると見られます。

図表1:FOMC21年12月における政策金利年末時点予想
四半期、予想時点:2021年9月~2021年12月、22年末と23年末時点
単位は%



図表2:FOMC参加者の経済見通しの主な項目
四半期、予想時点:2021年9月~2021年12月、成長率はGDP(国内総生産)成長率、インフレ率はPCE(個人消費支出)コア価格指数



※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

ピクテ投信投資顧問株式会社 | 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

2. 投資信託に係る費用について (2021年11 月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- (1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)
 ※申込手数料上限は販売会社により異なります。
 ※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。
- (2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%
- (3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)
 ※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。
 ※別途成功報酬がかかる場合があります。
- (4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。
 ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会



ピクテ投信投資顧問株式会社

【当資料をご利用にあたっての注意事項等】●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。